

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

Table with columns: 政策評価体系, 組織, 項目, 事項, 歳出予算額, 前年度繰越額, 予備費使用額, 流用等増減額, 予算決定後移替増減額, 歳出予算現額, 支出済歳出額, 翌年度繰越額, 差引額, 備考. It details budget allocations for various healthcare and safety programs.

(所管)厚生労働省													(単位:千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	予算決定後移替増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	133,809	-	-	-	-	133,809	133,809	-	-			
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				210,814	-	-	-	-	210,814	210,814	-	-			
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	205,215	-	-	-	-	205,215	205,215	-	-			
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,599	-	-	-	-	5,599	5,599	-	-			
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				842,888	-	-	-	-	842,888	811,237	-	31,650			
1 労使関係が将来にわたり安定的に移移するよう集団的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	415,251	-	-	-	-	415,251	415,251	-	-			
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	50,702	-	-	-	-	50,702	43,734	-	6,967			
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成に必要経費	376,935	-	-	-	-	376,935	352,251	-	24,683			
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				72,211	-	-	-	-	72,211	58,471	-	13,739			
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	72,211	-	-	-	-	72,211	58,471	-	13,739			
4 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				186,129,887	-	-	-	-	186,129,887	150,917,357	-	35,212,529			
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				74,193	-	-	-	-	74,193	45,120	-	29,072			
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	-	-	-	-	74,193	45,120	-	29,072			
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				20,125,302	-	-	-	-	20,125,302	18,512,703	-	1,612,598			
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	10,744,581	-	-	-	-	10,744,581	10,180,567	-	564,013			
			高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	618,041	-	-	-	-	618,041	490,061	-	127,979			
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	-	-	-	-	8,762,680	7,842,074	-	920,605			
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				153,564,500	-	-	-	-	153,564,500	126,057,281	-	27,507,219			
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	153,564,500	-	-	-	-	153,564,500	126,057,281	-	27,507,219			
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				12,365,892	-	-	-	-	12,365,892	6,302,253	-	6,063,639			
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	12,365,892	-	-	-	-	12,365,892	6,302,253	-	6,063,639			
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				8,918,306	-	-	-	-	8,918,306	8,713,270	-	205,035			
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				3,359,365	-	-	-	-	3,359,365	3,357,483	-	1,881			
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,046	-	-	-	-	3,348,046	3,346,720	-	1,326			
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,319	-	-	-	-	11,319	10,763	-	555			
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				5,558,941	-	-	-	-	5,558,941	5,355,786	-	203,154			
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	-	-	-	-	205,155	90,395	-	114,759			
			若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	-	-	-	-	2,332	1,232	-	1,099			
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,811,234	-	-	-	-	1,811,234	1,724,480	-	86,753			
			障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,684,934	-	-	-	-	2,684,934	2,684,391	-	542			
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		855,286	-	-	-	-	855,286	855,286	-	-			
6 男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること				2,000,351,781	-	-	-	-	2,000,351,781	1,943,508,914	397,878	56,444,887			
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				195,236	-	-	-	-	195,236	170,994	-	24,241			
				<142,113,947>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<142,113,947>の内数	<130,103,956>の内数	<12,007,407>の内数	<2,583>の内数			
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	90,421	-	-	-	-	90,421	76,677	-	13,743			
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<142,090,264>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<142,090,264>の内数	<130,082,857>の内数	<12,007,407>の内数	<->の内数			
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<23,683>の内数	<21,099>の内数	<->の内数	<2,583>の内数			
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,815	-	-	-	-	104,815	94,317	-	10,497			
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				466,938,487	-	-	-	-	466,938,487	428,609,149	-	38,329,337			
				<146,801,027>の内数	<944,658>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<147,745,685>の内数	<133,266,467>の内数	<14,342,890>の内数	<136,327>の内数			
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<142,090,264>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<142,090,264>の内数	<130,082,857>の内数	<12,007,407>の内数	<->の内数			
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<23,683>の内数	<21,099>の内数	<->の内数	<2,583>の内数			
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<142,090,264>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<142,090,264>の内数	<130,082,857>の内数	<12,007,407>の内数	<->の内数			
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<23,683>の内数	<21,099>の内数	<->の内数	<2,583>の内数			
		児童福祉施設等施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<4,687,080>の内数	<944,658>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<5,631,738>の内数	<3,162,511>の内数	<2,335,483>の内数	<133,744>の内数			
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	466,917,279	-	-	-	-	466,917,279	428,595,912	-	38,321,366			
			保育サービスの推進に必要な経費	21,208	-	-	-	-	21,208	13,237	-	7,970			
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<142,090,264>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<142,090,264>の内数	<130,082,857>の内数	<12,007,407>の内数	<->の内数			
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<23,683>の内数	<21,099>の内数	<->の内数	<2,583>の内数			
(3) 子供及び子育て家庭を支援すること				1,222,697,389	-	-	-	-	1,222,697,389	1,222,697,389	-	-			
1 子供及び子育て家庭を支援すること	厚生労働本省	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,222,697,389	-	-	-	-	1,222,697,389	1,222,697,389	-	-			
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自己支援までの切れ目のない支援体制を整備す				103,671,814	-	-	-	-	103,671,814	98,655,342	397,878	4,618,592			

(所管)厚生労働省														(単位:千円)
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
			年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,990,911	-	-	-	-	3,990,911	2,729,893	-	1,261,017		
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	<120,876,104>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<120,876,104>の内数	<120,864,104>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,705,806,232	-	-	-	-	10,705,806,232	10,696,809,368	-	8,996,864		
			福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,624,260	-	-	-	-	1,624,260	869,214	-	755,045		
3 企業年金等の健全な育成を図ること	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	26,677	-	-	-	-	26,677	17,102	-	9,574		
4 企業年金等の適正な運営を図ること	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	2,102,430	-	-	-	-	2,102,430	2,039,599	-	62,830		
(3) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,716,512,925	36,022,187	-	-	-	2,752,535,112	2,688,123,928	9,290,414	55,120,769		
				<120,876,104>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<120,876,104>の内数	<120,864,104>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくりに必要な経費	68,572,744	-	-	-	-	68,572,744	68,439,153	-	133,590		
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	297,944	-	-	-	-	297,944	278,831	-	19,112		
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,625,558,297	-	-	-	-	2,625,558,297	2,580,961,829	-	44,596,467		
			介護保険制度の適切な運営に必要な経費	22,083,940	36,022,187	-	-	-	58,106,127	38,444,113	9,290,414	10,371,599		
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	<120,876,104>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<120,876,104>の内数	<120,864,104>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				11,192,810	-	-	-	-	11,192,810	11,167,440	-	25,369		
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				11,192,810	-	-	-	-	11,192,810	11,167,440	-	25,369		
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,702,238	-	-	-	-	5,702,238	5,702,235	-	2		
			国際分担金等の支払に必要な経費	4,981,516	-	-	-	-	4,981,516	4,981,513	-	2		
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	509,056	-	-	-	-	509,056	483,691	-	25,364		
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること				65,666,704	138,261	-	-	-	65,804,965	64,275,980	538,317	980,657		
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				3,049,856	-	-	-	-	3,049,856	2,941,547	66,167	42,141		
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	19,250	-	-	-	-	19,250	19,249	-	0	環境省所管から移替 19,250千円	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	-	-	-	-	778,505	770,415	-	8,089		
			国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	-	-	-	-	336,777	328,671	-	8,105		
			国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	-	-	-	-	103,275	96,967	-	6,307		
			国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,756,494	-	-	-	-	1,756,494	1,678,751	66,167	11,575		
			放射能調査研究費	23,012	-	-	-	-	23,012	22,873	-	138	環境省所管から移替 23,012千円	
			科学技術・学術政策推進費	4,000	-	-	-	-	4,000	3,560	-	439	文部科学省所管から移替 4,000千円	
			環境研究総合推進費	28,543	-	-	-	-	28,543	21,058	-	7,484	環境省所管から移替 28,543千円	
(2) 研究を支援する体制を整備すること				62,616,848	138,261	-	-	-	62,755,109	61,334,442	472,150	948,516		
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	48,554,179	138,261	-	-	-	48,692,440	47,330,142	472,150	890,147		
			科学技術イノベーション創造推進費	5,879,500	-	-	-	-	5,879,500	5,821,131	-	58,369	内閣府所管から移替 5,879,500千円	
			独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	640,627	-	-	-	-	640,627	640,627	-	-		
			独立行政法人医薬基盤研究所運営費	7,542,542	-	-	-	-	7,542,542	7,542,542	-	-		
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること				35,099,051	-	-	-	-	35,099,051	2,552,241	32,498,963	47,846		
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				35,099,051	-	-	-	-	35,099,051	2,552,241	32,498,963	47,846		
2 社会保障・税番号の利活用について、国民の理解を得ながら、その普及導入を図るとともに、個人向けサービス等を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	35,099,051	-	-	-	-	35,099,051	2,552,241	32,498,963	47,846		
合 計				30,610,340,275	166,587,065	-	-	103,371	30,777,030,711	30,292,165,787	153,498,836	331,366,088		

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。